



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 程田 厚哉

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	106,282	3.1	11,176	9.7	12,157	11.2	5,205	56.4
2019年3月期第2四半期	109,681	5.0	12,371	22.6	13,685	32.2	11,943	57.3

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 7,039百万円 (38.7%) 2019年3月期第2四半期 11,492百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	70.82	
2019年3月期第2四半期	162.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	301,564	135,305	44.3
2019年3月期	305,471	129,827	42.0

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 133,605百万円 2019年3月期 128,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		30.00	55.00
2020年3月期		27.50			
2020年3月期(予想)				27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	2.2	19,000	21.8	20,000	28.4	11,000	44.9	149.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	74,332,356 株	2019年3月期	74,309,108 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	803,120 株	2019年3月期	803,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	73,506,004 株	2019年3月期2Q	73,490,014 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、2019年11月15日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 受注残高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の影響を主要因として、海外市場においては、米国では設備投資を抑制する動きが続き、中国では経済減速による需要低迷が継続するなど厳しい状況が続きました。また、国内市場においても、中国経済の減速による輸出環境の悪化、設備投資の鈍化などが影響し、需要は低調に推移しました。先行きについては、米中間の通商問題の長期化など不透明な状況が続いております。

このような状況のもとではありますが、引き続き当社グループでは「産業機械で『成長』、素形材・エネルギーは『新生』」をコンセプトとして掲げ、2018年5月に策定した2021年3月期までの3ヵ年の中期経営計画(JGP2020)に沿って、①経営資源の最適化とアライアンスの強化、②アフターサービス(ストック型ビジネス)の強化、③新事業探索、育成の活性化の3つを基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が増加したものの、産業機械事業が減少し、1,128億19百万円(前年同期比8.8%減)となりました。売上高は、産業機械事業は前年同期並みの実績を確保したものの、素形材・エネルギー事業が減少し、1,062億82百万円(前年同期比3.1%減)となりました。損益面では、営業利益は111億76百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は121億57百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億5百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

## (産業機械事業)

受注高は、成形機及びFPD装置が減少したことから、865億50百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

売上高は、FPD装置が減少したものの、樹脂製造・加工機械が増加したことから、872億32百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

営業利益は、売上製品構成の変化により、107億85百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

## (素形材・エネルギー事業)

受注高は、クラッド鋼板・鋼管及び鋳鍛鋼製品が増加したことから、242億71百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

売上高は、クラッド鋼板・鋼管が減少したことから、166億27百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

営業利益は、売上高の減少により、14億26百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比39億6百万円減少し、3,015億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことに加え、株価下落により投資有価証券が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比93億84百万円減少し、1,662億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比54億77百万円増加し、1,353億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は44.3%(前連結会計年度末は42.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績を踏まえ、2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2019年11月11日)公表の「特別損失の計上、第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,304	75,755
受取手形及び売掛金	64,921	51,802
商品及び製品	2,767	3,296
仕掛品	61,004	68,298
原材料及び貯蔵品	5,675	5,867
その他	6,544	7,974
貸倒引当金	△137	△118
流動資産合計	215,080	212,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,212	16,531
機械装置及び運搬具(純額)	7,273	7,081
その他(純額)	12,027	12,625
有形固定資産合計	34,514	36,238
無形固定資産		
のれん	268	153
その他	1,957	1,954
無形固定資産合計	2,226	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	29,078	28,133
その他	24,969	22,605
貸倒引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	53,650	50,341
固定資産合計	90,391	88,689
資産合計	305,471	301,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,579	49,576
短期借入金	12,088	12,107
1年内返済予定の長期借入金	199	5,192
未払法人税等	3,326	1,227
前受金	16,619	17,372
風力事業損失引当金	1,887	1,605
事業再構築引当金	5,295	6,081
その他の引当金	836	527
その他	16,637	12,357
流動負債合計	112,469	106,048
固定負債		
長期借入金	39,208	35,589
引当金	73	78
退職給付に係る負債	10,494	10,717
資産除去債務	1,308	1,317
その他	12,089	12,507
固定負債合計	63,174	60,210
負債合計	175,643	166,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,716	19,737
資本剰余金	5,362	5,383
利益剰余金	102,915	106,370
自己株式	△2,312	△2,312
株主資本合計	125,682	129,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290	5,087
繰延ヘッジ損益	△226	△47
為替換算調整勘定	△222	△440
退職給付に係る調整累計額	△115	△173
その他の包括利益累計額合計	2,725	4,426
非支配株主持分	1,419	1,699
純資産合計	129,827	135,305
負債純資産合計	305,471	301,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	109,681	106,282
売上原価	82,902	79,781
売上総利益	26,779	26,500
販売費及び一般管理費	14,407	15,324
営業利益	12,371	11,176
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	461	472
持分法による投資利益	85	—
固定資産賃貸益	392	426
雑収入	668	564
営業外収益合計	1,630	1,491
営業外費用		
支払利息	122	125
持分法による投資損失	—	1
雑損失	194	383
営業外費用合計	317	510
経常利益	13,685	12,157
特別利益		
固定資産売却益	3,785	1,244
その他	237	361
特別利益合計	4,022	1,606
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	57	123
投資有価証券評価損	—	3,347
事業再構築引当金繰入額	—	2,244
その他	251	95
特別損失合計	309	5,817
税金等調整前四半期純利益	17,398	7,946
法人税、住民税及び事業税	4,261	1,343
法人税等調整額	1,071	1,266
法人税等合計	5,333	2,610
四半期純利益	12,065	5,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,943	5,205

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,065	5,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	1,797
繰延ヘッジ損益	△606	178
為替換算調整勘定	△271	△218
退職給付に係る調整額	94	△53
その他の包括利益合計	△572	1,703
四半期包括利益	11,492	7,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,405	6,906
非支配株主に係る四半期包括利益	87	133



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(第1四半期連結累計期間)

日鋼情報システム株式会社は当社と合併したことにより、同社を連結範囲から除外しております。

持分法適用関連会社であった株式会社ジーエムエンジニアリングの株式を当社が追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

JSW Plastics Machinery (Shenzhen) Co.,Ltd.、JSW Machinery Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、JSW Machinery (Ningbo) Co.,Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(第2四半期連累計期間)

室蘭銅合金株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

捷姆富(浙江)光電有限公司は当グループが49%出資し設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械 事業	素形材・ エネルギー 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	84,975	22,168	2,538	109,681	—	109,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	609	1,665	1,743	4,018	(4,018)	—
計	85,585	23,834	4,281	113,700	(4,018)	109,681
セグメント利益(営業利益)	11,519	1,838	114	13,472	(1,100)	12,371

(注) セグメント利益の調整額△1,100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械 事業	素形材・ エネルギー 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	87,232	16,627	2,422	106,282	—	106,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	446	2,139	1,152	3,738	(3,738)	—
計	87,679	18,766	3,574	110,021	(3,738)	106,282
セグメント利益(営業利益)	10,785	1,426	225	12,437	(1,261)	11,176

(注) セグメント利益の調整額△1,261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、ニチュマシナリー株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議致しました。これに基づき、2019年9月17日付で株式売買契約を締結し、2019年11月1日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ニチュマシナリー株式会社
事業の内容	各種巻出機・巻取機の製造、販売、部品販売、保守サービス

②企業結合を行った主な理由

フィルム・シート製造装置事業において、フルライン提供に欠かせない巻取機事業を取り込むことにより、一層の事業拡大を図るため。

③企業結合日

2019年11月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得に伴い支出した現金 950百万円

取得原価 950百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

## (1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)
産業機械事業	103,745	86,550
素形材・エネルギー事業	16,583	24,271
その他事業	3,404	1,997
合計	123,734	112,819

## (2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)
産業機械事業	84,975	87,232
素形材・エネルギー事業	22,168	16,627
その他事業	2,538	2,422
合計	109,681	106,282

## (3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)
産業機械事業	161,834	144,490
素形材・エネルギー事業	38,131	44,232
その他事業	1,838	1,567
合計	201,804	190,290